

令和2年度 決算のお知らせ

皆さんは、自分が納めた税金がどのように活用されているのか気になりませんか？令和2年度に、市にどのくらいのお金が入ってきて、そのお金を何に使ったのかを一緒に見ていきましょう。

(金額は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります)

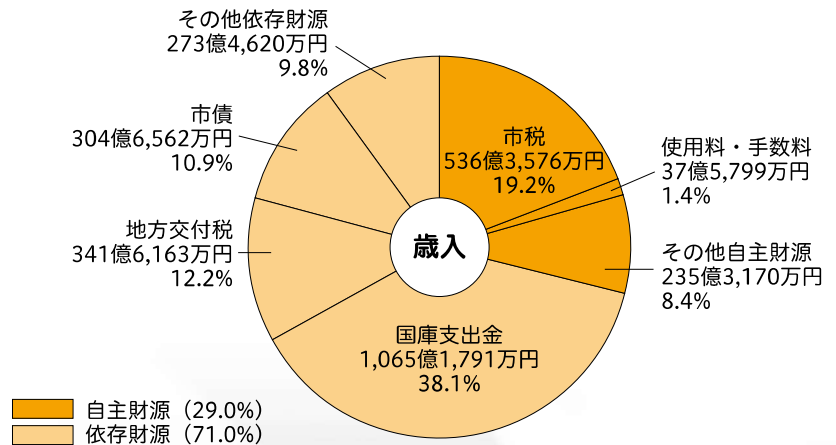
問い合わせ 財政課 ☎ 829-1126

一般会計

市が行う仕事の中心になる会計です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、歳入においては、企業収益の減による法人市民税の減などがありましたが、感染症拡大防止や経済対策、ワクチン接種等の新型コロナウイルス対策事業に係る国庫支出金が増加しました。歳出においては、家計支援のための1人10万円の給付金の支給や感染拡大防止のための営業時間短縮要請に伴う協力金の支給などにより補助費等が増加しました。その結果、令和2年度の一般会計の収支は、12億9,465万円の黒字となっています。

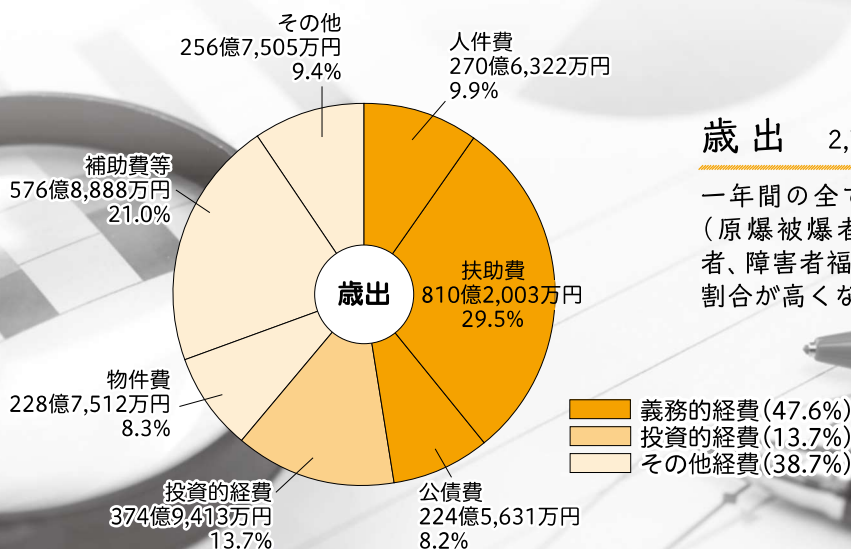
歳入 2,794億1,681万円

一年間の全ての収入。市税収入などの市が独自に確保できる自主財源が少なく(歳入に占める割合は約29%)、国から交付される国庫支出金、地方交付税の割合が高くなっています。



歳出 2,742億7,274万円

一年間の全ての支出。扶助費(原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者福祉などの経費)の割合が高くなっています。



一般会計の歳入歳出を市民一人あたりで考えると

※令和3年3月末、人口409,158人で計算

歳入は 約 **68** 万円

歳出は 約 **67** 万円

基金（貯金）・市債（借金）などの状況

基金

市民一人当たりの貯金 約 **11** 万円

基金は、財政運営や特定の目的のための資金・財産です。令和2年度末の残高は約441億円です。

一時借入金

一会計年度内での収入と支出の一時的な不均衡を解消するための一時的な借入金です。

（令和2年度の最高借入額）128億6,613万円

市の財産

種別	金額
土地	2,458億3,177万円
建物	2,751億8,979万円
工作物	917億5,107万円
その他	260億6,110万円
合計	6,338億3,373万円

財政状況

財政状況を表す健全化判断比率は国が定める基準を全てクリアしています。実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字がなく、残り2つの指標も早期健全化基準未満となっています。

市債

市民一人当たりの実質的な借金 約 **30** 万円

市債は、学校や道路等の建設や災害復旧工事などのための借入金のことです。将来を含めた世代間で公平に負担しあう意味合いがあります。令和2年度末の残高は約2,643億円（市民一人当たり約65万円）ですが、そのうち国からの支援約1,427億円を除いた実質的な市債残高は約1,216億円（市民一人当たり約30万円）です。

未収金

税金や介護保険料などは、ほとんどのかたが適切に納入していますが、一部の未納があります。令和2年度は、約4,500件（約5.4億円）の差し押さえなどを行いました。また、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予を行ったことなどに伴い令和元年度に比べて未収金が増加しました。

収入種別	金額
市税	17億1,911万円
国民健康保険税	18億9,287万円
市営住宅家賃	8,486万円
介護保険料	1億5,224万円
後期高齢者医療保険料	3,437万円
保育料	5,473万円
その他	9億3,486万円
合計	48億7,303万円 （前年度比3.9%増）

（4月～9月）の財政状況

※すべて令和3年9月末現在の数字

◆企業会計

◆特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業など12会計）

予算額	収入済額	支出済額
1,139億4,800万円	453億900万円	442億3,400万円

◆一時借入金の現在高

84億9,700万円

◆市の財産

6,388億3,373万円

◆市債

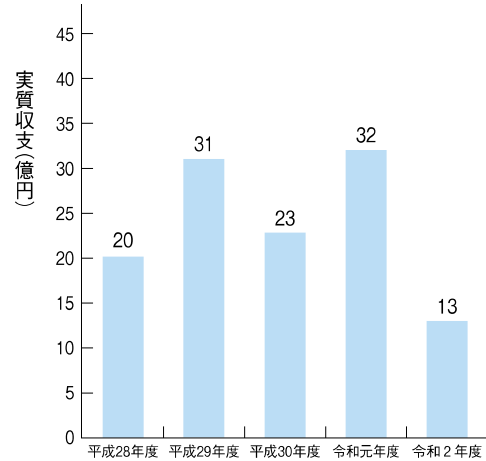
3,688億4,000万円（一般・特別・企業会計の合計）

会計	区分	予算額	支出済額
水道事業	収益的	収入	112億9,400万円
		支出	49億400万円
	資本的	収入	100億6,300万円
		支出	15億8,100万円
下水道事業	収益的	収入	11億
		支出	7,100万円
	資本的	収入	78億5,700万円
		支出	13億800万円
水道事業	収益的	収入	129億2,100万円
		支出	51億3,000万円
	資本的	収入	117億5,800万円
		支出	17億4,100万円
下水道事業	収入	83億6,000万円	
	支出	11億7,600万円	
下水道事業	収入	132億8,500万円	
	支出	35億9,600万円	

一般会計の実質収支

実質収支は黒字の状態を維持しています。

実質収支とは、歳入と歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた収支のことをいいます。収支の差額は、基金の積み立てなど今後の財政運営に役立っています。



特別・企業会計の決算状況

企業会計

それぞれの事業の収益(使用料など)で支出をまかなう独立採算が原則の会計です。

会計	区分	決算額
水道事業	収益的	収入 117億 6,707万円
		支出 103億 2,592万円
	資本的	収入 6億 857万円
		支出 57億 2,940万円
下水道事業	収益的	収入 131億 3,569万円
		支出 116億 9,859万円
	資本的	収入 60億 3,346万円
		支出 106億 8,801万円

収益的収入と支出

企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用

資本的収入と支出

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入

特別会計

一般会計のほかに、特定の収入(保険料や使用料など)で、その事業の支出をまかなう会計です。

会計	収入済額	支出済額
観光施設事業	3億 8,948万円	3億 8,948万円
国民健康保険事業	534億 6,725万円	533億 3,822万円
土地取得	16億 3,131万円	14億 5,407万円
中央卸売市場事業	2億 2,953万円	2億 2,953万円
駐車場事業	4億 174万円	4億 174万円
財産区	2,607万円	2,607万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2億 4,090万円	6,045万円
介護保険事業	472億 7,122万円	460億 981万円
生活排水事業	5億 1,572万円	5億 1,311万円
診療所事業	3億 4,606万円	3億 4,606万円
後期高齢者医療事業	59億 4,271万円	58億 7,436万円
長崎市立病院機構病院事業債管理	9億 2,578万円	9億 2,578万円
合計	1,113億 8,777万円	1,095億 6,868万円
前年度比	▲0.6%	▲0.7%

令和3年度の上半期

◆一般会計

費目	予算額	収入済額	収入率	費目	予算額	支出済額	執行率
市税	510億 4,000万円	295億 7,900万円	58.0%	総務費	312億 9,700万円	98億 7,000万円	31.5%
国庫支出金	665億 5,900万円	259億 3,300万円	39.0%	民生費	1,071億 5,200万円	433億 7,400万円	40.5%
地方交付税	351億 3,700万円	252億 7,700万円	71.9%	衛生費	158億 5,100万円	61億 4,700万円	38.8%
市債	384億 1,200万円	0円	0.0%	商工費	200億 9,600万円	104億 4,900万円	52.0%
諸収入	64億 3,700万円	13億 7,900万円	21.4%	土木費	289億 7,600万円	79億 7,400万円	27.5%
その他	586億 6,900万円	162億 800万円	27.6%	教育費	178億 100万円	52億 8,300万円	29.7%
合計	2,562億 5,400万円	983億 7,600万円	38.4%	公債費	237億 3,600万円	117億 4,000万円	49.5%
				その他	113億 4,500万円	40億 400万円	35.3%
				合計	2,562億 5,400万円	988億 4,100万円	38.6%

令和2年度の主な取り組み

市がめざす将来の都市像「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」の実現に向けてテーマを掲げ、取り組みました。ここでは主なものを紹介します。

長崎×若者プロジェクト

■「長崎×若者」推進費 101万3千円

15～34歳の若者が実現したいアイデアや企画を出し合い、チャレンジできる場として「ながさき若者会議」を立ち上げ、そこから生まれた若者のチャレンジを披露するオンライン発表会を開催しました。



ながさき若者会議

こども元気プロジェクト

■児童福祉施設整備事業費 全天候型子ども遊戯施設 7,030万2千円

子どもたちが、豊かな自然の中で思いっきり遊びながら成長できるように「あぐりの丘」に全天候型子ども遊戯施設を整備するにあたり、施設の実施設設計などを行い、街のエリアにある既存建物の一部の解体工事に着手しました。



全天候型子ども遊戯施設

新型コロナウイルスに関して感染症対策や各種支援を実施しました

●新型コロナウイルス感染症対策費(6億4,490万5千円)
PCR検査などの実施体制を整えるとともに、陽性者へ適切な医療を提供するための対策に関する事業を実施しました。

●特別定額給付金給付事業費(415億8,266万6千円)
家計への支援のため、申請があった世帯構成員1人につき10万円を支給しました。

●子育て世帯及びひとり親世帯への臨時給付金
(13億6,298万円)

子育て世帯やひとり親世帯、妊産婦を支援するため、児童手当や児童扶養手当の受給世帯など、また、令和2年4月28日以降に生まれた子どもを対象に、給付金を支給しました。

●営業時間短縮要請協力金(19億2,308万4千円)
長崎県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した飲食店などを対象に協力金を支給しました。

●事業持続化支援金(18億1,837万4千円)
経営が悪化している市内事業者の経営維持を図るため支援金を支給しました。

●中小事業者等一時金(2億4,039万4千円)
長崎市の緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響を受けた市内事業者の経営維持を図るため、一時金を支給しました。

●プレミアム商品券発行事業費(3億8,017万3千円)
市内経済を活性化するため、プレミアム付商品券を発行する団体に対し補助しました。

●お得に泊まって長崎市応援キャンペーン事業費
(2億4,886万9千円)

県民を対象に市内の宿泊施設等で使用できるお得なクーポン券を発行することで市内の宿泊事業者や飲食業者、土産物業者などを支援しました。

住みよかプロジェクト

■住みよかプロジェクト推進費 156万8千円

長崎総合科学大学で建築を学ぶ学生と協力して、大学の近くにある市営住宅の空き部屋を若者向けに改修する実験を行いました。大学生が改修した部屋に実際に入居し、若い世代に好まれる住まいとはどんなものか、大学生が地域の活動に参加することで地域との関係がどの様に変わっていくのかの2つを検証しました。

投資事業

■小学校整備事業費 仁田佐古小校舎等建設 1億5,778万7千円 (平成27年度～令和2年度) 総事業費25億8,950万6千円

佐古小学校と仁田小学校の統合校である仁田佐古小学校は、令和2年2月に新校舎が供用開始され、令和3年3月には運動場などが完成しました。これをもって学校建設に係る事業がすべて完了し、教育環境の改善が図られました。

■消防機器整備事業費 総合消防情報システム更新 5億6,128万2千円 (平成30年度～令和2年度) 総事業費9億4,711万8千円

平成19年から運用を続けていた総合消防情報システムを更新しました。最新の情報通信技術を導入し迅速な災害対応と効果的な部隊運用が実現できることで、これまで以上に市民の安全・安心な暮らしをサポートする体制が確保されました。

その他

■教育ICTの推進 学習者用コンピュータ整備費 12億359万8千円 情報通信ネットワーク環境整備 (小・中・高) 6億4,908万3千円

国が進める「GIGAスクール構想」を実現するため、市立小中学校の児童・生徒に1人1台のタブレット型PCと高速・大容量の無線ネットワークを整備しました。

新産業の種を育てる プロジェクト

■新産業・起業チャレンジ促進費 410万3千円

地場企業と県外企業をマッチングし、さまざまなアイデアやノウハウを取り込むことで、新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」、また、新たなビジネスモデルを活用して新規事業創出を図るため「スタートアップ支援」に取り組んでいます。取り組み内容の詳細については、10・11ページに掲載しています。

まちをつなげるプロジェクト

■地域公共交通検討調査費 679万5千円

交通事業者より貸与を受けたICカードデータから、現況の利用者数や収支状況の分析、将来予測を行いました。この成果は、公共交通の計画策定や路線再編のための基礎データとして活用していきます。

まち MICE プロジェクト

■DMO推進費 MICE推進費1億6,451万2千円

今年11月に開業した出島メッセ長崎をはじめ、MICEで長崎を訪れた人たちをまちの中に呼び込み、滞在時間と消費の拡大を図り、地域活性化につなげるため、歴史的建造物などを用いた懇親会場としての活用や周遊・滞在を楽しめる体験メニューの拡充等を行いました。(うち、まちMICE事業1,871万円)



歴史的建造物などを用いた懇親会